

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年5月2日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年12月21日 至平成24年3月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成22年9月21日 至平成23年3月20日	自平成23年9月21日 至平成24年3月20日	自平成22年9月21日 至平成23年9月20日
売上高 (千円)	6,850,601	8,912,104	13,065,954
経常利益 (千円)	718,870	1,017,503	1,031,469
四半期(当期)純利益 (千円)	401,762	499,630	537,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	504,215	538,057
純資産額 (千円)	10,186,197	10,744,501	10,347,705
総資産額 (千円)	14,659,621	16,268,592	15,352,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.26	99.68	107.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.03	99.41	107.03
自己資本比率 (%)	69.5	66.0	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,480	109,650	7,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,570	248,989	23,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,221	107,166	391,197
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,334,497	2,046,820	1,778,956

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年12月21日 至平成23年3月20日	自平成23年12月21日 至平成24年3月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.57	31.17

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第39期第2四半期累計(会計)期間は提出会社個別の経営指標等を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、ベトナムに現地法人、MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を設立いたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<環境資材事業>

平成23年12月に設立したMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を環境資材事業に加えております。
経済成長の著しい東南アジアにおけるインフラ整備の需要に対応することを目的として設立しております。

<テクニカルサービス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

不織布事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年2月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付でテクノス株式会社（福井県南条郡、資本金30,000千円、代表取締役 岩崎貞夫）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成24年4月2日付で同社の全株式を取得いたしました。株式譲渡契約の詳細は、『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興もようやく動き出し、また急激な円高基調もここにきてトレンドが変わり、経済全般の停滞感はいくぶん払拭されました。一方で、原油価格は上昇の一途をたどり、原子力発電所の停止による電力供給不足懸念、電力料金の値上げが、今後の景気の自律回復に影を落としております。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、インフラの整備・維持補修の一役を担う会社として、被災地に資材を安定供給することで当社の使命を果たしてまいりました。また、子会社北原電牧株式会社の業績も、グループ内の連携強化が奏功し、好調に推移いたしました。

テクニカルサービス事業につきましては、タイ洪水の影響が残り、また海外品との価格競争により、主力製品のワイピングクロスの上売が低調に推移いたしました。

その他の事業では、従来から進めておりました新製品・新用途の開発が寄与することで、業績は概ね順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,912百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は995百万円、経常利益は1,017百万円となりました。なお、四半期純利益は、法人税率変更に伴う繰延税金資産・負債の取り崩しにより法人税等調整額が48百万円増加し、法人税等合計が501百万円となったことから、499百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（環境資材事業）

環境資材事業では、引き続き厳しい経営環境となりましたが、災害復興製品のほか、子会社北原電牧株式会社で取り扱う鳥獣害対策製品等が好調でありました。その結果、売上高は8,221百万円、営業利益は1,205百万円となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、厳しい経営環境のなか、売上高は297百万円となりましたが、利益面では、さらなる効率化を推進した結果、営業利益は53百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、従来からの施策が奏功した結果、売上高は392百万円、営業利益は24百万円となりました。

（注）前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較・分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ915百万円増加し、16,268百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,535百万円増加したものの、現金及び預金が271百万円、投資有価証券が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、5,524百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が212百万円、未払法人税等が324百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、10,744百万円となりました。これは主に、利益剰余金が386百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加（前期末比15.1%増）し、2,046百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは109百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,001百万円、減価償却費193百万円、たな卸資産の減少額153百万円、仕入債務の増加額212百万円等の収入と、売上債権の増加額1,535百万円、法人税等の支払額143百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは248百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻550百万円、投資有価証券の売却106百万円等の収入と、有形固定資産の取得231百万円、無形固定資産の取得175百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは107百万円となりました。これは主に、配当金の支払額112百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,019,760	5,022,760	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	5,019,760	5,022,760	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月21日～ 平成24年3月20日 (注)1	8,000	5,019,760	2,740	1,038,307	2,740	997,935

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年3月21日～平成24年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,027千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
前田 征利	福井県福井市	892,280	17.77
前田 尚宏	東京都港区	583,880	11.63
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	479,040	9.54
前田 佳宏	東京都世田谷区	443,880	8.84
帝人ファイバー株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	360,000	7.17
前田 博美	福井県福井市	308,680	6.14
M D K 従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	189,300	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	105,600	2.10
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	100,000	1.99
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	100,000	1.99
計	-	3,562,660	70.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	1単元の株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,018,800	50,188	1単元の株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 760	-	-
発行済株式総数	5,019,760	-	-
総株主の議決権	-	50,188	-

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年12月21日から平成24年3月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年9月21日から平成24年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,062	2,357,430
受取手形及び売掛金	4,779,257	6,314,374
商品及び製品	1,561,263	1,477,077
仕掛品	222,234	404,430
原材料及び貯蔵品	1,248,339	996,732
繰延税金資産	200,381	202,635
その他	84,584	42,382
貸倒引当金	12,601	8,166
流動資産合計	10,712,523	11,786,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,168,314	3,296,521
減価償却累計額	2,070,386	2,112,494
建物及び構築物(純額)	1,097,927	1,184,027
機械装置及び運搬具	2,315,697	2,385,677
減価償却累計額	1,949,844	2,015,175
機械装置及び運搬具(純額)	365,853	370,501
土地	1,546,710	1,532,464
建設仮勘定	124,780	42,162
その他	963,389	1,019,202
減価償却累計額	862,265	902,391
その他(純額)	101,124	116,811
有形固定資産合計	3,236,397	3,245,966
無形固定資産		
のれん	264,619	227,154
ソフトウェア	46,674	287,680
ソフトウェア仮勘定	219,520	-
その他	21,102	20,267
無形固定資産合計	551,917	535,102
投資その他の資産		
投資有価証券	321,786	226,569
繰延税金資産	372,425	320,864
その他	186,317	161,980
貸倒引当金	28,508	8,786
投資その他の資産合計	852,020	700,627
固定資産合計	4,640,334	4,481,697
資産合計	15,352,858	16,268,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,873,225	3,085,315
未払金	566,368	498,183
未払法人税等	148,120	472,313
賞与引当金	300,549	266,776
設備関係支払手形	124,121	103,314
その他	100,271	194,458
流動負債合計	4,112,656	4,620,362
固定負債		
繰延税金負債	46,046	38,086
役員退職慰労引当金	622,166	627,056
退職給付引当金	223,265	237,702
その他	1,019	883
固定負債合計	892,496	903,728
負債合計	5,005,152	5,524,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,567	1,038,307
資本剰余金	995,195	997,935
利益剰余金	8,326,741	8,713,610
自己株式	162	301
株主資本合計	10,357,340	10,749,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,635	2,490
為替換算調整勘定	-	2,559
その他の包括利益累計額合計	9,635	5,049
純資産合計	10,347,705	10,744,501
負債純資産合計	15,352,858	16,268,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月21日 至 平成24年 3 月20日)
売上高	8,912,104
売上原価	5,654,060
売上総利益	3,258,044
販売費及び一般管理費	2,262,845
営業利益	995,198
営業外収益	
受取利息	2,496
受取配当金	1,011
為替差益	15,560
受取保険金	2,857
その他	2,846
営業外収益合計	24,773
営業外費用	
支払利息	1,491
減価償却費	977
営業外費用合計	2,468
経常利益	1,017,503
特別損失	
固定資産売却損	8,211
固定資産除却損	1,924
投資有価証券売却損	875
ゴルフ会員権売却損	5,064
特別損失合計	16,077
税金等調整前四半期純利益	1,001,425
法人税、住民税及び事業税	465,638
法人税等調整額	36,157
法人税等合計	501,795
少数株主損益調整前四半期純利益	499,630
四半期純利益	499,630

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	499,630
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,144
為替換算調整勘定	2,559
その他の包括利益合計	4,585
四半期包括利益	504,215
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	504,215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月21日
至平成24年3月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,001,425
減価償却費	193,517
のれん償却額	37,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,156
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,890
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,437
賞与引当金の増減額(は減少)	33,772
受取利息及び受取配当金	3,508
支払利息	1,491
為替差損益(は益)	16,623
有形固定資産売却損益(は益)	8,211
有形固定資産除却損	1,924
投資有価証券売却損益(は益)	875
ゴルフ会員権売却損益(は益)	5,064
売上債権の増減額(は増加)	1,535,056
たな卸資産の増減額(は増加)	153,598
仕入債務の増減額(は減少)	212,030
その他	229,668
小計	251,482
利息及び配当金の受取額	3,571
利息の支払額	1,491
法人税等の支払額	143,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,610
定期預金の払戻による収入	550,106
有形固定資産の取得による支出	231,137
有形固定資産の売却による収入	6,314
無形固定資産の取得による支出	175,223
投資有価証券の売却による収入	106,537
ゴルフ会員権の売却による収入	4,285
保険積立金の積立による支出	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,480
自己株式の取得による支出	138
配当金の支払額	112,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,046,820

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年9月21日に開始する連結会計年度から平成26年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,724千円減少し、法人税等調整額は48,530千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月20日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 83,065 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	
荷造運搬費	450,218 千円
役員報酬	41,962 千円
給与及び手当	617,491 千円
賞与引当金繰入額	188,796 千円
退職給付費用	31,162 千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,890 千円
減価償却費	70,890 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)	
現金及び預金勘定	2,357,430千円
預入期間が3か月を超える定期預金	310,610
現金及び現金同等物	2,046,820

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月21日 至 平成24年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	112,760	22.50	平成23年9月20日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	75,292	15.00	平成24年3月20日	平成24年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月21日 至 平成24年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境資材 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,221,665	297,889	8,519,554	392,549	8,912,104	-	8,912,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,218	1,520	6,739	90,479	97,218	97,218	-
計	8,226,883	299,409	8,526,293	483,029	9,009,323	97,218	8,912,104
セグメント利益	1,205,232	53,462	1,258,695	24,534	1,283,230	288,031	995,198

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 288,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	499,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	499,630
普通株式の期中平均株式数(株)	5,012,229
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	13,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自平成23年12月21日

至平成24年3月20日)

当社は、平成24年2月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付でテクノス株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成24年4月2日付で同社の全株式を取得いたしました。

(株式取得による会社等の買収)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テクノス株式会社

事業の内容 高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びテクノス株式会社が協働して研究開発を行うことにより、開発時間を短縮し、顧客ニーズへのタイムリーな対応が可能になります。また、取扱商材のラインアップの拡充により、両社の業容拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

テクノス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてテクノス株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 被取得企業の株式 815,400千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 1,682千円

取得原価 817,082千円

2【その他】

平成24年4月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....75百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年5月21日

(注) 平成24年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月1日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成23年9月21日から平成24年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月21日から平成24年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月21日から平成24年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。